

(地方公共団体名)

申請日

年

月

日

南城市長

殿

【フラット35】地域連携型利用申請書

【フラット35】地域連携型を利用するため、「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください。

申請者 （【フラット35】の お申込人） ※【フラット35】 のお申込み人が 2人の場合は、 いずれかの方が ご記入ください。	氏名	フリガナ	押印 不要
	住所	〒()	
	TEL	() - () - ()	
	補助申請者 氏名	(【フラット35】のお申込人と補助事業の申請者が異なる場合のみ記載)	
取得する住宅の所在地 (地名地番)			
補助事業等名	南城市知念地域移住定住支援補助金		

※内容を確認の上、該当箇所にチェックをご記入ください。

誓約事項	
<input type="checkbox"/>	【フラット35】地域連携型を利用するに当たって、上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。現時点で合致していない要件につきましては、補助申請時には満たすことを誓約します。
<input type="checkbox"/>	上記補助事業等において規定する次のいずれかに該当することを誓約します。 (1)新築住宅を建設又は購入する者 (2)中古住宅を購入する者(購入し増改築する場合を含む。)
提出書類(いずれかにチェック)	
<input type="checkbox"/>	本申請書提出時点で、補助申請書類は提出済みです。
<input type="checkbox"/>	本申請書提出時点では、補助申請書類を提出していないため、本申請書の提出と合わせて、補助対象であることを証明する資料(補助申請書類)を提出します。ただし、現時点では提出(取得)できない書類については、補助申請時に提出します。
承諾事項	
<input type="checkbox"/>	次の①から③までの全ての事項について承諾します。
①	補助事業等の対象とならない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないことがあること。
②	【フラット35】の要件に合致しない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないこと。
③	本申請に関する情報(申請者及び補助申請者の情報を含む。)は、【フラット35】地域連携型及び補助事業等の実施のために必要な範囲で地方公共団体と住宅金融支援機構が共有すること。

(地方公共団体使用欄)

受付欄	

申請者名

要件等確認チェックシート

事業番号	04 - 472158 - 2538
補助事業等名	南城市知念地域移住定住支援補助金（フラット35申請用）

※内容を確認の上、太枠内にチェック・記入して、該当する書類を提出してください。

要件	提出書類等							
1年以上知念地域外に居住していた者が知念地域に住居を新築、購入（購入し、増改築する場合を含む。）した者が永続的に知念地域に居住すること。（ただし、直近において知念地域内の賃貸物件に居住していた者が知念地域内に住居を新築、購入（購入し、増改築する場合を含む。）して住民票を異動することを含む。）	<input type="checkbox"/> 移住・定住する世帯全員の住民票謄本 <input type="checkbox"/> 移住・定住する世帯全員の住民票除票もしくは戸籍附票							
補助申請者（申請予定者を含む。）は、満40歳に到達して最初の3月31日までの間にある者であること。（ただし、満18歳に到達して最初の3月31日までの間にある子どもと生計を一にし、同居している世帯として、市が認めた場合はこの限りでない。）	<input type="checkbox"/> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>補助申請(予定)日</td> <td></td> <td>年</td> <td></td> <td>月</td> <td></td> <td>日</td> </tr> </table>	補助申請(予定)日		年		月		日
補助申請(予定)日		年		月		日		
取得する住宅の床面積が70㎡以上であること。	<input type="checkbox"/> 工事請負契約書又は売買契約書の写し等（住宅の床面積が分かるもの）							
南城市知念地域移住定住支援補助金の要件を全て満たすことの確認について	<input type="checkbox"/> 本利用申請書提出時点で、補助申請書類は提出済みですので、補助対象であることを証明する資料の提出は省略します。 <hr/> <input type="checkbox"/> 本利用申請書提出時点で、補助申請書類を提出していないため、本利用申請書の提出と合わせて、補助対象であることを証明する資料（補助申請書類）を提出します。							

(書式適用日)令和7年8月1日